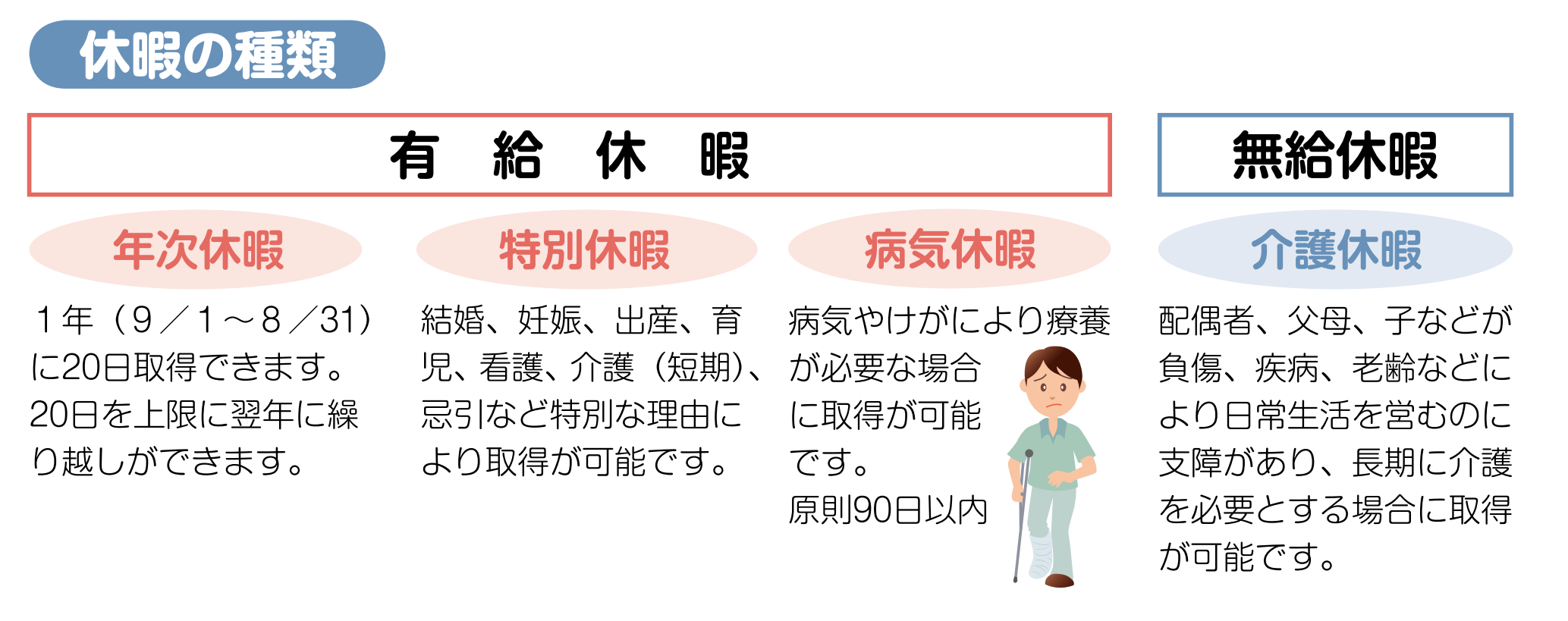
６　休暇

６　休暇



『活力ある学校づくり～ワーク・ライフ・バランス～』　から

平成25年11月高知県教育委員会事務局　教職員・福利課発行

　（１）無給休暇　　町村教育委員会の承認を得て、正規の勤務時間中に給与の支給を受けないで勤務しない期間

　　ア　介護休暇

　　イ　介護時間（平成29年4月1日新設）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 介護休暇 | 介護時間（新設） |
| 要介護者の範囲 | ◆配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係にある者を含む）  ◆2親等以内の血族及び姻族  ◆届出をしないが事実上婚姻関係にある者の父母及び子  ◆配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係にある者を含む。）の父母の配偶者 | |
| 要介護者の状態 | ◆負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある場合  ◆老齢とは、具体的な年齢を想定するものだけでなく、老齢により歩行等の移動、排泄、衣服の着脱、入浴、食事等に関し、介護を必要とする状態をいう。 | |
| 期間 | 介護を必要とする一の継続する状態ごとに3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内  ※介護がいったん終息した後、病気が再発した場合は、同一の要介護者についても再度介護休暇が認められる。 | 連続する3年の期間 |
| 取得単位 | １日又は1時間  ※1時間を単位とする場合は、始業時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した4時間の範囲内 | １日につき2時間を超えない範囲内 |
| 併用した取得はできない。  ※ただし、2人以上の要介護者について、それぞれ介護休暇及び介護時間が承認された場合のみ、時間単位の介護休暇を介護時間と合わせて4時間までとなるように調整すること。 | |
| 給与の取扱い | ◆給料及び給料の調整額については、減額  ◆退職手当算定の期間については、除算なし  ◆期末手当  　　減額なし（基準日に介護休暇を取得していても同様）  ◆勤勉手当  　　減額なし（基準日に介護休暇を取得していても同様。ただし、期間率は除算あり）  ◆諸手当  　　　基本的に影響なし。ただし、通勤手当については、月の全日数を勤務しない場合は支給なし | |

　（２）有給休暇　　学校長の承認により正規の勤務時間中に給与の支給を受けて勤務しない期間

　　ア　年次有給休暇

　　　■１年（９月～８月）を通じて20日以内の年次有給休暇があり、20日を限度として繰り越される。

　　　■１日または１時間単位で取得可能

　　　　次の場合は、1時間未満の端数を取得することができる。

　　　　・半日勤務時間の割振り変更が行われた後の勤務時間のすべてを勤務しない場合

　　　　・年次有給休暇の残日数の全てを使用する場合において、当該日数に1時間未満の端数がある場合

　　　■引き続き６日を超える場合は、教育委員会の承認が必要（町村による）

　　イ　病気休暇

　　　負傷又は病気等により医師の証明等に基づき、人事委員会規則で定める日又は時間とする。

　　　■生活習慣病・精神性疾患……引き続き90日以内　＋　延長60日以内

　　　■私傷病・・・引き続き90日以内

　　　■難病・・・・引き続き１年以内

　　　■結核・・・・引き続き３年以内　（校長、教員及び事務職員　→　病気休職（３年間有給））

　　ウ　特別休暇（公立学校職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則）

|  |  |
| --- | --- |
| 原因 | 説明 |
| (1) 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等による職員の著しい出勤困難 | |
| (2) 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等の際の職員の退勤途上における身体の危険回避 | |
| (3) 地震、水害、火災その他の災害による職員の現住居の滅失又は損壊等（過失による火災等も含む。１週間を超えない範囲内で、その都度必要を認める期間） | |
| (4) 裁判員、証人、鑑定人、参考人等として、国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署への出頭 | |
| (5)選挙権その他公民としての権利行使 | |
| (6)能率増進計画の実施（地公法第42条の規定によりあらかじめ計画されたもの）  ・夏期特別休暇……７/1～9/30の間に5日間（一日又は４時間単位）  　　　　※臨時的任用職員の日数は、勤務条件説明書参照  ・永年勤続休暇……誕生日の属する一暦年に取得できる  　　　　※40歳……連続する３日以内　　※50歳……連続する5日以内  　　　　※取得期間の特例・・・40歳又は50歳の誕生日の属する一暦年に永年勤続休暇を１日も取得できなかった場合は、当該翌年に限り取得できる。  ・人間ドック　・心と体の健康づくり　　※骨粗しょう症、健康管理講座　→　年休 | |
| (7)女性職員の生理 | 生理日において勤務することが著しく困難である者が請求した場合。その都度必要と認める期間２日以内。２日を超える場合は、病気休暇による。 |
| (8)職員の結婚 | そのつど必要と認める日。５日を超えることはできない。 |
| (9)妊娠障害 | 妊娠中の女性職員が、妊娠障害のため勤務することが著しく困難である場合。10日を超えない範囲内でその都度必要と認める日、又は時間単位での取得が可能。 |
| (10)妊産婦の健康診断 | 妊娠中又は出産後１年以内の女性職員が母子保健法第10条及び13条に規程する保健指導又は健康診査を受ける場合。医師から指示された回数も取得可 |
| (11)妊婦の通勤緩和 | 妊娠中の女性職員が通勤に交通機関又は交通用具を利用する場合において、その混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認める場合 |
| (12)職員の分べん | 産前……出産予定日を含む56日（多胎98日）  産後……出産日の翌日から56日 |
| (13)男性職員の育児参加 | 職員の配偶者が出産する場合であって、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき。５日を超えない範囲 |
| (14)配偶者の出産 | ３日を超えない範囲内でその都度必要と認める日又は時間 |
| (15)育児休暇 | 職員が生後満１年６ヶ月に達しない生児を育てる場合。ただし男性職員にあっては配偶者が当該生児を育てることができない場合に限る。１日２回　１回（45分＋移動片道15分） |
| (16)看護休暇 | 対象者……配偶者、二親等以内の血族、姻族  ※暦年で５日、小学校就学前２人以上の場合は10日  上記の者が負傷又は疾病等の事由により看護を必要とする場合において、職員以外に看護者がいないと認められる場合（小学校就学前の子はこの限りでない）　※中学校就学前は２日加算 |
| (17)短期の介護 | 要介護者の介護　　※暦年で５日、要介護者が２人以上は10日 |
| (18) 骨髄又は末梢(しょう)血幹細胞の提供 | 配偶者、父母、子及び兄弟弟妹以外の者に提供する場合に伴う検査及び入院 |
| (19) 社会に貢献する活動 | （ア災害　イ障害者支援施設等　ウ負傷疾病支援　エ国際交流団体） |
| (20)父母、配偶者及び子の祭日 | １日以内  ※死亡後15年以内に行われる祭日。父母については実父母及び養父母対象  祭日休暇添付書類提出 |
| (21)忌引 | 【別表】に定める期間内（往復日数も加算可） |

　　※(11)・(15)について勤務時間の始め、又は終わりに取得する休暇のため一日中勤務しない時には取り消される。

　　【別表】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 死亡した者 | | 日数 |
| 配偶者 | | 7日 |
| 血族 | 父母 | 7日 |
| 子 | 7日 |
| 祖父母 | 3日 |
| 孫 | 1日 |
| 兄弟姉妹 | 3日 |
| おじ又はおば | 1日 |
| 姻族 | 配偶者の父母又は父母の配偶者 | 3日 |
| 配偶者の子又は子の配偶者 | 1日 |
| 配偶者の祖父母又は祖父母の配偶者 | 1日 |
| 配偶者の兄弟姉妹又は兄弟姉妹の配偶者 | 1日 |
| おじ又はおばの配偶者 | 1日 |

※日数は忌引休暇を与え得る最高日数を示す。

忌引休暇を取得した場合は、取得後速やかに「忌引休暇取得報告書」を校長に提出するとともに会葬礼状、住民票除票又は死亡広告等、親族の死亡を確認できる書類を校長に提出すること。